

常任委員会の調査活動（12月議会報告）

滝沢村土地利用計画を調査

実施日／H19.2.15
担当課／地域政策課

産業建設

本村の前国土利用計画滝沢村計画が18年3月で終了しており、第5次滝沢村総合計画の実現性を高めるために新たな土地利用計画の策定が必要となる。

国の国土形成計画が策定された後、県の計画が策定されるが、村では先行して19年度に策定する予定である。

土地利用計画は、産業振興、村内雇用の拡大など影響を及ぼす範囲が広いことから、国、県に先行して計画を策定するとのことは意義深いことである。

策定にあたっては、関係法令、今後策定される国、県計画との整合性を図る必要はあるが、住民、地域の意向を重視した滝沢村独自の計画が策定されることを望む。

スクールガード・
障害者自立支援を調査

実施日／H19.11.22 H19.1.23
担当課／福祉課・学校教育課

教育民生

●スクールガードについて

地域住民による防犯活動が、スクールガードとして位置付けられ、登下校中の児童の安全が確保されている。活動は、主に地域の役員や高齢者の方々で行われている。保護者に対して「子どもを守る」という意識の高揚を図り、積極的に活動に参加するよう促す必要がある。

●障害者自立支援について

障害者自立支援法は、法の不十分が指摘されている。本村は、障害福祉計画の策定にあたり策定委員会、策定懇話会、アンケート調査、サービス動向調査などを行い当該者の要望に対処している。今後、増大すると思われる利用者負担に対する軽減策は、単一自治体での実施は困難と思われ、国への制度の改善を求める施策を講じる必要がある。

契約制度のあり方を調査

実施日／H19.2.15
担当課／財務課

総務

国では談合がしにくいとされる一般競争入札を全自治体で導入することを柱に各種の具体策を示した。

また、岩手県では公共工事に一般競争入札を全面導入するなど独自の改革案を取りまとめ、19年7月からの導入を目指すとしている。

村では指名競争入札を基本とし、工事希望型や特定共同企業体による施工を行うなど、村内業者の育成にも力を入れており、今後は電子入札の取り組みや契約事務のシステム化により、公正な入札制度を確立していくとしているが、国、県の動向を見ると一般競争入札の導入がさらに進むと思われるので、本村でも速やかな対応が望まれる。

また、可能な限り競争原理を働かせるような契約事務の適正化の取り組みが望まれる。



全国・県町村議長会表彰

村議会では、3月定例会に伝達を行い、功績をたたえました。

議員15年以上在職全国表彰

川原 清議員
井上 和夫前議長

議員11年以上在職県表彰

千葉 義志副議長
鎌田 忍議員

■議長交際費

内訳／2月～4月

月	冠婚葬祭		お祝、会費	
2	3件	30,000円	2件	20,000円
3	2件	10,000円	2件	12,000円
18年度合計	24件	209,500円	46件	231,624円
4	0件	0円	5件	27,000円

採択 請願

産業建設常任委員会付託

■日豪EPA交渉に関する請願書

▼提出者▲

新岩手農業協同組合
代表理事組合長 田沼征彦

不採択 請願

総務常任委員会付託

■公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める請願書

▼提出者▲

岩手県労働組合連合会
議長

鈴木露通

岩手県国家公務員連労組共闘会議
議長

熊谷 剛

盛岡地域労働組合連合会
議長

鱒沢清司

盛岡地区国家公務員連労組共闘会議
議長 難波嘉幸

日豪EPA交渉に関する意見書

政府は、昨年12月12日の日豪首脳会談において、EPA（経済連携協定）の交渉の開始に合意した。

豪州からの輸入状況を見ると、農林水産物の占める割合が高く、しかもわが国にとって極めて重要な米、麦、牛肉、乳製品、砂糖などの品目が含まれているのが実態である。

このため、豪州との交渉では、農産物の取扱いが焦点となることは必至な状況であり、その取扱い如何によつては、農業に破壊的な打撃を与えるだけでなく、安易な妥協は、安全・安心な食料の安定供給に支障をきたし、食料自給率への影響、農業の多面的機能への影響、地域経済に与える影響等計り知れない影響が懸念される。

現在でも食料の海外依存度が約60%と高いことから、この日豪EPA交渉は農業者のみならず、国民、消費者の理解と協力のもと、国民全体の問題として考え、それこそ国のあり方に関わる問題として捉えなければ

ならないと考える。

こうした状況をふまえ、政府においては豪州との交渉にあたり、以下の事項が確保されるよう断固とした対応を強く要望する。

①重要品目に対する例外措置の確保

②WTO農業交渉に対するわが国の主張に基いた対応の確保

③交渉如何によつては交渉を中断するなど厳しい判断をもつて交渉に臨むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成19年3月19日

岩手県滝沢村議会

内閣総理大臣 安倍晋三
内閣官房長官 塩崎恭久
外務大臣 麻生太郎
農林水産大臣 松岡利勝
経済産業大臣 甘利明
殿 殿 殿 殿 殿

情報公開

■ 18年度滝沢村議会政務調査費

政務調査費とは

調査研究活動をするために必要な経費の一部として政務調査費を会派または議員に対して交付する。
議員月額 20,000 円、会派は所属議員の数。

項目	会派 議員名	新志会	春緑クラブ	しののめ会	川原 清	西村 繁	武田猛見	桜井博義	相原孝彦	計
政務調査費		1,600,000円	1,280,000円	1,200,000円	240,000円	80,000円	240,000円	240,000円	240,000円	5,120,000円
精 算 額		721,121円	1,225,388円	1,086,545円	240,000円	80,000円	240,000円	105,477円	98,193円	3,796,724円
返 納 額		878,879円	54,612円	113,455円	0円	0円	0円	134,523円	141,807円	1,323,276円
執 行 率		45.07%	95.73%	90.55%	100%	100%	100%	43.95%	40.91%	74.15%
支出内訳（報告書）	調 査 費	529,091円	614,680円	751,695円	—	—	—	—	51,320円	1,946,786円
	研 修 費	36,000円	20,000円	50,100円	98,795円	—	165,300円	56,610円	—	426,805円
	会 議 費	1,170円	—	—	—	—	—	—	—	1,170円
	資 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資 購 入 費	154,860円	106,400円	117,000円	51,342円	—	79,818円	48,867円	44,485円	602,772円
	広 報 費	—	178,677円	105,000円	114,400円	85,185円	52,062円	—	2,388円	537,712円
	事 務 費	—	—	2,750円	—	—	—	—	—	2,750円
	そ の 他	—	305,631円	60,000円	—	550円	—	—	—	366,181円
	計	721,121円	1,225,388円	1,086,545円	264,537円	85,735円	297,180円	105,477円	98,193円	3,884,176円

※政務調査費には、各会派・議員の負担もあります。また「その他」には会派事務所経費が含まれます。